



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.tse.or.jp/>
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）齊藤 惇
 問合せ先責任者（役職名）渉外広報部長（氏名）丸山 顕義 TEL 03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有・無
 決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,045	△7.1	9,159	△32.6	10,903	△28.7	6,311	△28.9
23年3月期	57,097	△5.9	13,596	△8.3	15,302	△12.2	8,879	—

（注）包括利益 24年3月期 5,379百万円（△36.9%） 23年3月期 8,527百万円（221.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,775.98	—	5.1 (6.0)	2.5 (7.5)	17.3
23年3月期	3,905.07	—	7.5 (8.8)	3.4 (10.9)	23.8

（参考）持分法投資損益 24年3月期 392百万円 23年3月期 321百万円

- （注）① 自己資本当期純利益率欄の（）内は、自己資本から違約損失積立金（※）を控除して算出した数値であります。
 ② 総資産経常利益率欄の（）内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産（以下、特定資産という。）を控除して算出した数値であります。
 ※ 資産の部の違約損失積立金特定資産と同額を、違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	345,247 (145,782)	127,122 (109,754)	36.1 (73.6)	54,801.89 (47,163.47)
23年3月期	514,405 (145,325)	124,782 (107,414)	23.7 (71.9)	53,606.95 (45,968.53)

（参考）自己資本 24年3月期 124,605百万円 23年3月期 121,888百万円

- （注）① 総資産欄の（）内は、総資産から特定資産を控除した数値であります。
 ② 純資産及び1株当たり純資産欄の（）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。
 ③ 自己資本比率欄の（）内は、資産合計から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,872	△14,464	△2,731	27,779
23年3月期	22,497	△20,406	△686	29,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1,200.00	1,200.00	2,728	30.7	2.3(2.7)
24年3月期	—	—	—	850.00	850.00	1,932	30.6	1.6(1.8)
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）純資産配当率欄の（）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,300,000株	23年3月期	2,300,000株
24年3月期	26,260株	23年3月期	26,260株
24年3月期	2,273,740株	23年3月期	2,273,740株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,465	6.7	2,201	58.8	3,281	30.1	1,686	93.9
23年3月期	6,994	△8.1	1,386	△31.6	2,522	△19.9	869	△53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	741.79	—
23年3月期	382.61	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	144,553	106,429	73.6	46,808.23
23年3月期	139,861	108,337	77.5	47,647.47

（参考）自己資本 24年3月期 106,429百万円 23年3月期 108,337百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に準ずる監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は非上場のため、有価証券報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
・連結損益計算書	12
・連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
・表示方法の変更	17
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
・追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
・連結貸借対照表関係	18
・連結損益計算書関係	20
・連結包括利益計算書関係	20
・連結キャッシュ・フロー計算書関係	21
・金融商品関係	21
・セグメント情報等	25
・1株当たり情報	25
・重要な後発事象	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）において当社グループは、「IPOの拡大」を図るため、上場準備企業等へのプロモーションやサポート活動を強化するとともに、投資者に対して魅力的な投資機会を提供することを目的とした上場基準の見直し等を行いました。また、「デリバティブ・ETF市場の拡大」を図るため、平成23年11月にTex+システムを先物取引でもスタートさせ、マーケットメイク制度をはじめとする新制度を導入するとともに、ETFと同様に価格が株価指数・商品指数等に連動するETN（指標連動証券）や一定の投資成果を実現するための投資戦略を表現したエンハンスド型指標に連動するETFの上場、及びレバレッジ型指標・インバース型指標に連動するETFの上場に向けた制度整備等を行いました。

当連結会計年度の連結業績は、東日本大震災の影響や欧州債務問題への懸念等により市況が低迷する中において、取引参加料や上場関係収入が減少したことなどから、営業収益は530億45百万円（前期比7.1%減）、営業費用は438億85百万円（前期比0.9%増）、営業利益は91億59百万円（前期比32.6%減）となりました。

また、経常利益は109億3百万円（前期比28.7%減）、税金等調整前当期純利益は108億96百万円（前期比27.9%減）、税金等調整後の当期純利益は63億11百万円（前期比28.9%減）となりました。

<参考>

	前 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		前期末 (平成23年 3月31日)		当期末 (平成24年 3月31日)
TOPIX	766.73ポイント ～998.90ポイント	869.38ポイント	706.08ポイント ～874.34ポイント	854.35ポイント
時価総額	265兆3,886億円 ～341兆6,118億円	301兆2,514億円	247兆5,013億円 ～304兆3,213億円	298兆3,589億円

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引参加料金は、株券の売買代金が前期よりも減少したことなどから、前期比7.8%減の198億42百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減 (%)
取引参加料金	21,516	19,842	△7.8
基本料	868	844	△2.8
取引料	16,612	14,722	△11.4
アクセス料	2,553	2,704	5.9
売買システム施設利用料	1,457	1,545	6.1
その他	24	24	0.7

<参考>

・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	増 減 (%)	前 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	増 減 (%)
株券売買代金 (百万円) ※	1,553,536	1,305,014	△16.0	380,616,295	321,033,471	△15.7
T O P I X 先物 取引高 (単位)	60,926	57,840	△5.1	14,926,980	14,228,547	△4.7
長期国債先物 取引高 (単位)	32,661	29,307	△10.3	8,001,934	7,209,562	△9.9

※ 株式会社東京証券取引所における市場第一部、第二部及びマザーズに係る売買代金。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関係収入は、前期と比べて上場会社の資金調達の場合・規模が減少したことなどから、前期比25.7%減の73億29百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	増 減 (%)
上場関係収入	9,862	7,329	△25.7
新規・追加上場料	4,459	1,993	△55.3
年間上場料	5,403	5,336	△1.2

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	増 減	前期末 (平成23年 3 月 31 日)	当期末 (平成24年 3 月 31 日)	増 減
市場第一・二部	28 (6)	36 (8)	8 (2)	2,116	2,109	△7
マザーズ	6 (1)	14 (0)	8 (△1)	176	178	2
合計	34 (7)	50 (8)	16 (1)	2,292	2,287	△5

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	前期末 (平成23年3月31日)	当期末 (平成24年3月31日)	増減
E T F	15	7	△8	101	108	7
E T N	-	10	10	-	10	10
R E I T	1 (0)	0 (0)	△1 (0)	35	33	△2

(注) () 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	3,906,915	1,215,119	△68.9

(注) 株式会社東京証券取引所における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度の情報関係収入は、前期比0.2%減の110億50百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の証券決済関係収入は、株券の売買代金が前期よりも減少したことなどから、前期比7.8%減の68億28百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東京証券取引所の売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線であるarrownetに係る利用料(arrownet利用料)及び売買執行の高速化等を目的として、同社のシステムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料(コロケーション利用料)、国内及びアジア市場等とのコネクティビティを多様化し、また、情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料(プロキシミティ利用料)並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、株式会社東証システムサービスにおいてシステム開発収入が増加したことなどから、前期比10.4%増の79億94百万円となりました。

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前期比0.4%減の114億91百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当連結会計年度の不動産賃借料は、東京証券取引所ビルの賃借料が改定されたことなどから、前期比6.9%減の53億38百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムであるarrowheadをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、コストダウンの推進などから、前期比8.3%減の57億78百万円となりました。

当連結会計年度の減価償却費は、先物取引のTex+システムへの移行に伴い、旧システムを償却したことなどから、前期比5.2%増の108億67百万円となりました。

システム開発原価は、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発や運用事業等に係る原価から構成されます。当連結会計年度のシステム開発原価は、システム開発の案件が増加したことから、前期比27.9%増の50億39百万円となりました。

当連結会計年度のその他の営業費用は、先物取引のTex+システムへの移行に係る開発費用の資産への振替（マイナス勘定）が増加したことなどから、前期比5.1%減の53億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金）から構成されます。当連結会計年度末の合計額1,817億82百万円）、信託金（当連結会計年度末3億14百万円）、取引参加者保証金（当連結会計年度末35億25百万円）及び違約損失積立金（当連結会計年度末173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、4. 連結財務諸表－(7) 連結財務諸表に関する注記事項－（連結貸借対照表関係）－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当連結会計年度末の資産は、清算預託金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,691億57百万円減少し、3,452億47百万円となりました。また、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、1,457億82百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に清算預託金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,714億97百万円減少し、2,181億25百万円となりました。また、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ22億96百万円減少し、325億2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから前連結会計年度末に比べ23億40百万円増加し、1,271億22百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,097億54百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円減少し、277億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益108億96百万円に、減価償却費109億93百万円及び法人税の支払額46億85百万円等を加減した結果、158億72百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出713億円、定期預金の払戻による収入634億円及び無形固定資産の取得による支出55億76百万円等により、144億64百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払27億28百万円等により、27億31百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	16.1% (65.7%)	16.5% (69.5%)	29.1% (70.7%)	23.7% (71.9%)	36.1% (73.6%)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	87.3%	101.9%	165.3%	78.1%	110.7%
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	200.7	149.9	156.7	383.5	299.7

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

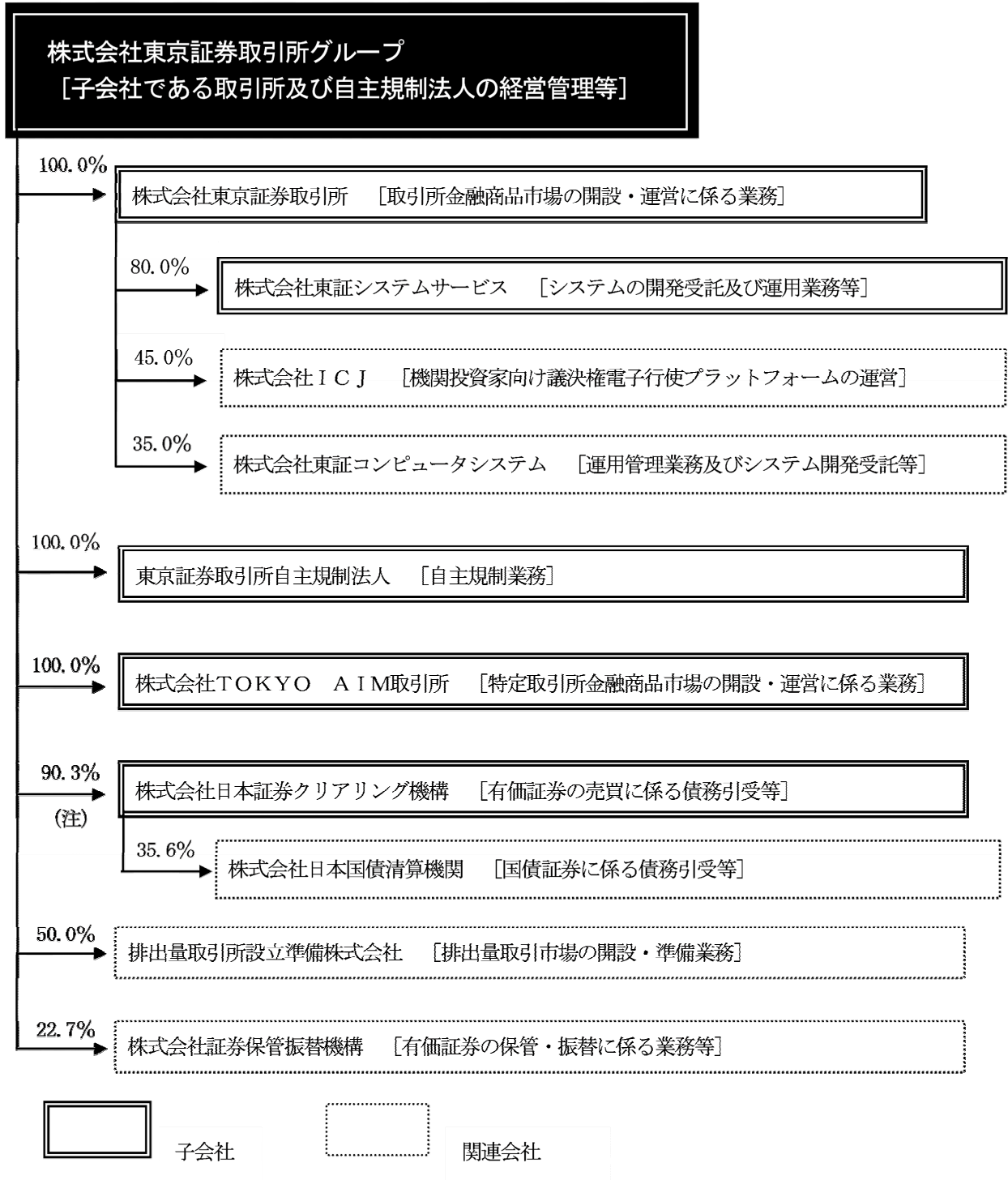
(注) 自己資本比率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を純資産から違約損失積立金をそれぞれ控除して算出した数値であります。

2. 企業集団の状況

当社の業務は、子会社である金融商品取引所及び自主規制法人の経営管理等です。

当社グループは子会社5社、関連会社5社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っております。

企業集団の概要図は以下のとおりです。



(平成24年3月31日現在)

※ 比率は出資比率を表しております。

(注) A種類株式87.7%、B種類株式100.0%

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、当社グループは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが市場開設者に課せられた社会的な使命であることを認識し、公共性と収益性のバランスがとれた透明性のある経営を行いながら、市場利用者の幅広いニーズに応えられる取引所を目指します。

目標の実現に向けては、これまでも取り組んできたIPOの拡大や上場会社向けサービスの拡充をさらに推進することに加えて、「新たな投資家層の拡大」にも取り組み、また、これまで整備してきたシステムインフラを武器とした他取引所等とのシナジー効果の発揮や戦略的活用を通じ、利便性の高い、効率的なマーケットの実現を図ってまいります。

そのための基本戦略としては、日本の将来を担う多様な企業の成長を応援すべくリスクマネーを供給するとともに、個人投資家や機関投資家が個々の企業の魅力や将来性に着目して、中長期的に企業を応援するマーケットの実現を目指し、新たな企業・投資家層への情報発信・プロモーション活動の推進や、日本株市場活性化に向けた制度改善・基盤整備の推進に取り組んでまいります。併せて、マーケットインフラの利便性・信頼性の一層の向上に向けて、arrowheadの性能向上・キャパシティ拡張及びarrownetの戦略的活用に加え、次世代マーケット構想の推進に取り組んでまいります。

また、当社は、平成23年11月22日開催の取締役会において、株式会社大阪証券取引所との経営統合について決議し、同日付で統合契約を締結いたしました。両社は、互いに現物市場とデリバティブ市場という異なる得意分野を持ち、補完関係が成立する両社が経営統合を行い、システム統合等を推進することでシナジー効果の発揮を図るとともに、国際的な金融センターとしてのプレゼンス向上を通じて、金融資本市場全体の競争力強化に資するものと考えております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本短信開示日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社は、昨年3月に中期経営計画（平成23年度 - 平成25年度）を策定し、本年3月には、当該中期経営計画の2年目にに向けた2012年度事業計画をとりまとめました。この中期経営計画の下、2012年度事業計画の重点戦略の柱である「日本株市場の活性化」と「マーケットインフラの利便性・信頼性の一層の向上」の実現に向けて、以下の5項目を重点テーマとして掲げ、各施策の着実な実行を図ってまいります。

- ①IPOの拡大・上場会社向けサービスの拡充
- ②新たな投資家層の拡大
- ③ETF・デリバティブ市場の拡大
- ④変化に即した自主規制機能の発揮
- ⑤マーケットインフラの拡大・機能強化

(3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」のもと、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

①IPOの拡大・上場会社向けサービスの拡充

- ・上場準備企業、証券会社、監査法人等関係者へのプロモーション活動を通じて、国内外の投資魅力ある企業の上場を促進します。
- ・アナリスト・カバレッジや海外投資家向け英文資料配信サービス、上場会社表彰制度など、上場会社向けサービスを拡充します。
- ・自治体、地元企業とのコミュニケーションや上場企業PRの推進を通じて、IPOの活性化を図ります。

②新たな投資家層の拡大

- ・国内外の機関投資家に、投資スタイル等に応じて、証券会社、上場会社、IR会社等と連携して、日本株やETF、REITのプロモーション活動等を推進します。
- ・生活者目線での新たなプロモーション活動の推進や金融リテラシー向上のための総合的取組みなどを通じて、新たな個人投資家層の裾野拡大を図ります。
- ・制度等の見直しなど、新たな投資家層拡大・日本株市場の競争力強化に向けた諸施策について、東証の枠組みを超えて取り組みます。

③ETF・デリバティブ市場の拡大

- ・流動性拡大に向けた営業活動により、海外有力マーケットメイカーの獲得や指定参加者の取扱い銘柄数の増加を目指すとともに、ETF等の新規アセット会社等の開拓・営業継続を通じて、新商品の品揃えの充実を図ります。
- ・マーケットメイカーやリテール証券をターゲットとした営業継続により、取引高の増加を図るとともに、取引制度の拡充及びJGB関連新商品やエクイティ関連新商品の開発など、制度や新商品のラインアップの強化に取り組めます。

④変化に即した自主規制機能の発揮

- ・ バランスの取れた上場審査業務の推進として、上場審査項目や上場審査プロセスの見直しを行うほか、未然防止型上場管理の推進として、「訪問型モニタリング」の継続実施に取り組みます。
- ・ 市場環境の変化に即した審査手法の導入として、高速取引等の進展に対応した重点的な審査を実施するほか、リモート取引参加者の導入等を踏まえた審査体制の整備を図るとともに、市場環境の変化等に即した売買審査業務の高度化・効率化として、新売買審査システムの機能拡充を行います。

⑤マーケットインフラの拡大・機能強化

- ・ 次期 `arrowhead` の構築等をはじめとした次世代マーケット構想の推進や、グローバルな接続展開など `arrownetwork` の提供範囲の拡大を図るとともに、障害発生を踏まえたシステム運用体制強化についても、具体的に工程化し、着実に進めてまいります。
- ・ 金利スワップ取引の清算業務を平成24年10月に開始するとともに、CDS取引清算業務の利用者拡大にも取り組みます。
- ・ コーポレートアクション情報に係る新サービスを実施するなど、情報サービスの更なる拡充を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 61,101	※4 67,679
営業未収入金	4,940	4,656
仕掛品	253	1,313
繰延税金資産	913	934
売買・取引証拠金特定資産	※4 246,910	※4 111,296
清算基金特定資産	※4 81,967	※4 59,376
決済促進担保金特定資産	※4 22,510	※4 11,110
その他	2,045	1,489
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	420,629	257,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,770	5,924
減価償却累計額	△3,801	△4,042
建物及び構築物 (純額)	1,969	1,881
土地	2,399	2,399
建設仮勘定	13	—
その他	17,102	15,687
減価償却累計額	△13,485	△13,229
その他 (純額)	3,616	2,457
有形固定資産合計	7,998	6,738
無形固定資産		
ソフトウェア	20,718	18,135
その他	2,654	1,966
無形固定資産合計	23,373	20,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,505	※1 33,745
長期貸付金	20	23
繰延税金資産	398	465
信託金特定資産	※4 325	※4 314
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	8,972	8,834
貸倒引当金	△184	△199
投資その他の資産合計	62,404	60,552
固定資産合計	93,776	87,393
資産合計	514,405	345,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,195	1,865
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	3,132	2,667
賞与引当金	1,014	951
役員賞与引当金	292	179
預り売買・取引証拠金	※4 246,910	※4 111,296
預り清算基金	※4 81,967	※4 59,376
預り決済促進担保金	※4 22,510	※4 11,110
預り取引参加者保証金	※4 3,112	※4 3,525
その他	1,722	1,447
流動負債合計	380,427	209,990
固定負債		
繰延税金負債	3,096	2,028
退職給付引当金	5,340	5,372
預り信託金	※4 325	※4 314
その他	433	419
固定負債合計	9,195	8,135
負債合計	389,623	218,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 83,621	※4 87,205
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	116,147	119,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	4,873
その他の包括利益累計額合計	5,740	4,873
少数株主持分	2,893	2,516
純資産合計	124,782	127,122
負債純資産合計	514,405	345,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
取引参加料金	21,516	19,842
上場関係収入	9,862	7,329
情報関係収入	11,071	11,050
証券決済関係収入	7,407	6,828
その他	7,238	7,994
営業収益合計	57,097	53,045
営業費用		
人件費	※1 11,534	※1 11,491
不動産賃借料	5,736	5,338
システム維持・運営費	6,298	5,778
減価償却費	10,334	10,867
システム開発原価	3,939	5,039
その他	5,658	5,370
営業費用合計	43,501	43,885
営業利益	13,596	9,159
営業外収益		
受取利息	140	113
受取配当金	922	875
持分法による投資利益	321	392
助成金収入	246	246
その他	144	185
営業外収益合計	1,774	1,813
営業外費用		
支払利息	58	52
株式交付費	6	15
その他	3	1
営業外費用合計	68	69
経常利益	15,302	10,903
特別利益		
過年度損益修正益	142	—
その他	2	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
減損損失	※2 54	※2 6
固定資産臨時償却	38	—
その他	233	0
特別損失合計	326	6
税金等調整前当期純利益	15,121	10,896
法人税、住民税及び事業税	3,988	4,568
法人税等調整額	2,414	82
法人税等合計	6,402	4,650
少数株主損益調整前当期純利益	8,718	6,245
少数株主損失(△)	△160	△66
当期純利益	8,879	6,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,718	6,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△866
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△190	* △866
包括利益	8,527	5,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,688	5,445
少数株主に係る包括利益	△160	△66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,500	11,500
資本剰余金		
当期首残高	25,358	25,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,358	25,358
利益剰余金		
当期首残高	75,424	83,621
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△2,728
当期純利益	8,879	6,311
当期変動額合計	8,196	3,583
当期末残高	83,621	87,205
自己株式		
当期首残高	△4,332	△4,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,332	△4,332
株主資本合計		
当期首残高	107,950	116,147
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△2,728
当期純利益	8,879	6,311
当期変動額合計	8,196	3,583
当期末残高	116,147	119,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,931	5,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△866
当期変動額合計	△190	△866
当期末残高	5,740	4,873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,931	5,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△866
当期変動額合計	△190	△866
当期末残高	5,740	4,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,058	2,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△376
当期変動額合計	△164	△376
当期末残高	2,893	2,516
純資産合計		
当期首残高	116,940	124,782
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△2,728
当期純利益	8,879	6,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△355	△1,243
当期変動額合計	7,841	2,340
当期末残高	124,782	127,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,121	10,896
減価償却費	10,391	10,993
減損損失	54	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	239	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	31
受取利息及び受取配当金	△1,063	△989
支払利息	58	52
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△392
営業債権の増減額 (△は増加)	△278	284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190	△1,060
営業債務の増減額 (△は減少)	△44	△330
その他	△261	217
小計	23,737	19,536
利息及び配当金の受取額	1,328	1,073
利息の支払額	△58	△52
法人税等の支払額	△2,509	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,497	15,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,760	△71,300
定期預金の払戻による収入	47,680	63,400
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△765
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△3,914	△5,576
投資有価証券の取得による支出	△3,384	△4
子会社株式の取得による支出	—	△177
その他	120	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,406	△14,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△682	△2,728
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408	△1,322
現金及び現金同等物の期首残高	27,693	29,101
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,101	※ 27,779

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました23,373百万円は、「ソフトウェア」20,718百万円、「その他」2,654百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業費用」の「その他」に含めておりました「システム開発原価」は、営業費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示しておりました9,597百万円は、「システム開発原価」3,939百万円、「その他」5,658百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました9百万円は、「株式交付費」6百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に表示しておりました222百万円は、「特別損失」の「その他」222百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が減ったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除却損」に表示していた222百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」222百万円として組み替えております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更)

当社は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,802百万円減少しております。

また、当連結会計年度において、当該固定資産の一部を除却したことから、税金等調整前当期純利益は325百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券(株式) 7,415百万円	※1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券(株式) 7,769百万円
2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,308百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 36百万円 計 3,344百万円	2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 2,998百万円 計 2,998百万円
3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。	3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。
※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けており	※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)

ます。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券（当取引所等の規則で認められたものに限る。）で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	85百万円
②取引証拠金代用有価証券	793,546百万円
③清算基金代用有価証券	187,621百万円
④決済促進担保金代用有価証券	100,090百万円
⑤信託金代用有価証券	1,386百万円

また、（株）東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（同社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,319百万円であります。

この他、（株）東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、（株）日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、（株）東京証券取引所（現物についてはほかの取引所も含む。）が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、（株）東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	-百万円
②取引証拠金代用有価証券	673,708百万円
③清算基金代用有価証券	125,810百万円
④決済促進担保金代用有価証券	70,648百万円
⑤信託金代用有価証券	1,212百万円

また、（株）東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（同社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、1,583百万円であります。

この他、（株）東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、（株）日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、（株）東京証券取引所（現物についてはほかの取引所も含む。）が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、（株）東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の連結子会社において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した会社 ㈱TOKYO AIM取引所</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設立時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループは単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、会社ごとに一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 帳簿価額は備忘価格を残して全額減損損失としております。 なお、使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>	給与	6,736百万円	賞与引当金繰入額	967百万円	役員賞与引当金繰入額	292百万円	退職給付費用	1,401百万円	用途	種類	金額 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物	6	その他の有形固定資産	10	ソフトウェア	37	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">6,558百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の連結子会社において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した会社 ㈱TOKYO AIM取引所</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 ㈱TOKYO AIM取引所を㈱東京証券取引所に吸収合併することを決定し、固定資産の使用方法を見直した結果、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループは単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、会社ごとに一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 帳簿価額は備忘価格を残して全額減損損失としております。 なお、使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>	給与	6,558百万円	賞与引当金繰入額	919百万円	役員賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	1,470百万円	用途	種類	金額 (百万円)	事業用資産	ソフトウェア	6
給与	6,736百万円																																
賞与引当金繰入額	967百万円																																
役員賞与引当金繰入額	292百万円																																
退職給付費用	1,401百万円																																
用途	種類	金額 (百万円)																															
事業用資産	建物及び構築物	6																															
	その他の有形固定資産	10																															
	ソフトウェア	37																															
給与	6,558百万円																																
賞与引当金繰入額	919百万円																																
役員賞与引当金繰入額	179百万円																																
退職給付費用	1,470百万円																																
用途	種類	金額 (百万円)																															
事業用資産	ソフトウェア	6																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,105百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△2,105百万円
税効果額	<u>1,239百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△866百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>△0百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△866百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,101百万円	現金及び預金勘定 67,679百万円
<u>3ヶ月超の定期預金</u> <u>△32,000百万円</u>	<u>3ヶ月超の定期預金</u> <u>△39,900百万円</u>
現金及び現金同等物 29,101百万円	現金及び現金同等物 27,779百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、また、投資などに必要な資金は借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は顧客である取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの規則に基づき、財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用を目的に保有する国債や業務提携等に関連して保有する株式等であります。市場価格により変動する株式の時価等については、定期的に取り締役に報告しております。

売買・取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金は、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく資産及び負債であります(当該資産及び負債については、4. 連結財務諸表－(7) 連結財務諸表に関する注記事項－(連結貸借対照表関係)－※4 「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	61,101	61,101	-
(2) 営業未収入金	4,940	4,940	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599	1,604	4
② その他有価証券	26,390	26,390	-
(4) 売買・取引証拠金特定資産	246,910	246,910	-
(5) 清算基金特定資産	81,967	81,967	-
(6) 決済促進担保金特定資産	22,510	22,510	-
(7) 信託金特定資産	325	325	-
(8) 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367	-
資産計	463,112	463,117	4
(9) 預り売買・取引証拠金	(246,910)	(246,910)	-
(10) 預り清算基金	(81,967)	(81,967)	-
(11) 預り決済促進担保金	(22,510)	(22,510)	-
(12) 預り取引参加者保証金	(3,112)	(3,112)	-
負債計	(354,499)	(354,499)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

預金及び営業未収入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

また、満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額と時価との差額及びその他有価証券の取得原価と連結貸借対照表計上額との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,599	1,604	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		1,599	1,604	4

②その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,712	26,390	9,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		16,712	26,390	9,678

(4)～(12)の証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

時価は帳簿価額によっております。

(13) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,514百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

また、預り信託金(連結貸借対照表計上額325百万円)についても同様の理由から、金融商品の時価等に関する事項を開示しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	61,101	-
営業未収入金	4,940	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	1,568
合計	66,041	1,568

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	67,679	67,679	-
（2）営業未収入金	4,656	4,656	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,591	1,607	16
② その他有価証券	24,285	24,285	-
（4）売買・取引証拠金特定資産	111,296	111,296	-
（5）清算基金特定資産	59,376	59,376	-
（6）決済促進担保金特定資産	11,110	11,110	-
（7）信認金特定資産	314	314	-
（8）違約損失積立金特定資産	17,367	17,367	-
資産計	297,677	297,693	16
（9）預り売買・取引証拠金	(111,296)	(111,296)	-
（10）預り清算基金	(59,376)	(59,376)	-
（11）預り決済促進担保金	(11,110)	(11,110)	-
（12）預り取引参加者保証金	(3,525)	(3,525)	-
負債計	(185,308)	(185,308)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金及び（2）営業未収入金

預金及び営業未収入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

また、満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額と時価との差額及びその他有価証券の取得原価と連結貸借対照表計上額との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債 等	1,591	1,607	16
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債 等	-	-	-
合計		1,591	1,607	16

②その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,712	24,285	7,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		16,712	24,285	7,573

(4)～(12)の証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債
時価は帳簿価額によっております。

(13) デリバティブ取引
該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,869百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

また、預り信託金(連結貸借対照表計上額314百万円)についても同様の理由から、金融商品の時価等に関する事項を開示しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	67,679	-
営業未収入金	4,656	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	1,568
合計	72,335	1,568

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. 連結財務諸表-(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書-(連結損益計算書)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,606円95銭	1株当たり純資産額	54,801円89銭
1株当たり当期純利益金額	3,905円07銭	1株当たり当期純利益金額	2,775円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,879	6,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,879	6,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。